

『ハイリターンが期待される新興国株式』

豊富な天然資源や中間所得層の増加に伴う個人消費の拡大などを背景に経済成長が期待される新興国。今回は新興国株式の投資環境を考えます。

新興国は、先進国より高い経済成長が期待されているんだね。



【先進国を上回る経済成長が期待される新興国】

新興国は過去、高インフレや経常収支がさえないなど経済状況に脆弱さが見られる中、海外への資金流出などから経済危機を経験しました。近年では1997年のアジア通貨危機(タイなどのアジアの通貨下落など)、1998年のロシア危機(財政赤字から通貨下落や現地通貨建て国債の債務不履行)、1999年のブラジル通貨危機(通貨下落)などが挙げられます。その後、2000年頃からインフレや経常収支が改善する中、資源価格の上昇や、労働人口の増加、先進国企業による新興国への進出などを背景に**新興国の経済成長率は先進国を上回っています。**

今後の経済成長については10月に発表されたIMF(国際通貨基金)の世界経済見通しによると、新興国・地域の経済成長率は2014年は4.4%と2013年から鈍化するものの、2015年には5.0%に加速するとみられています。

※当コラムにおいて新興国・地域を新興国、先進国・地域を先進国と記載する場合があります。

【実質GDP(国内総生産)成長率】

(期間: 2012年~2015年)

	2012年	2013年	2014年 (予想)	2015年 (予想)
世界	3.4	3.3	3.3	3.8
先進国・地域	1.2	1.4	1.8	2.3
米国	2.3	2.2	2.2	3.1
ユーロ圏	-0.7	-0.4	0.8	1.3
日本	1.5	1.5	0.9	0.8
新興国・地域	5.1	4.7	4.4	5.0
ロシア	3.4	1.3	0.2	0.5
中国	7.7	7.7	7.4	7.1
インド	4.7	5.0	5.6	6.4
ブラジル	1.0	2.5	0.3	1.4
メキシコ	4.0	1.1	2.4	3.5
南アフリカ	2.5	1.9	1.4	2.3

※2014年、2015年は予想値
(出所: IMF「World Economic Outlook」, October 2014)をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

【構造改革による経済成長が期待される】

IMFは、経済の潜在成長力や成長の持続可能性を高めるためには構造改革が必要としています。その様な中、政権交代をきっかけに構造改革の進展期待が高まる新興国がみられます。**メキシコとインドでは構造改革の進展が期待されており、実際に経済成長に寄与する兆しが見られれば投資資金の流入を促すと期待されています。**また、他の新興国においても構造改革が進展するか注目されています。

【メキシコとインドの構造改革の概要】

国	メキシコ	インド
政権	ペニャニエト大統領	モディ首相
構造改革の施策例	エネルギー改革(民間参入による石油増産) 通信制度改革(競争の促進) 財政改革(税収拡大)	インフラ整備(電力供給の拡大、高速鉄道の整備) 対内直接投資の促進、投資による製造業の成長 税制の簡素化、労働法制の見直し

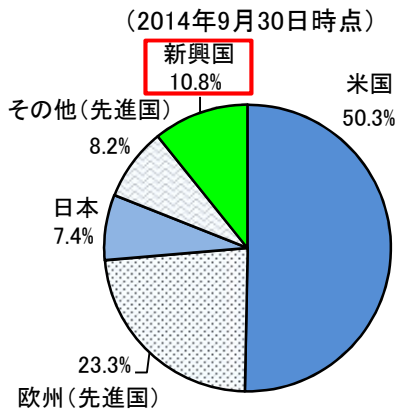
(出所: 各種報道等をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※当資料は、将来の市場動向等を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【株価指数で見る新興国】

2014年9月30日時点の株価指数データを見ると先進国・新興国全体(MSCI AC ワールドインデックス)の中では、先進国の割合は約89%、新興国は約11%となっており、新興国の比率は世界全体の中では限定的です。また、米国だけで約50%と一国が大きな割合を占めています。一方、新興国株価指数(MSCIエマージング・マーケット・インデックス)では、時価総額上位の国は中国(構成比:約19%)、韓国(同:約15%)、台湾(同:約12%)の順となっており、アジア地域の比率が約60%を占めています。他の地域ではラテンアメリカが約19%、ヨーロッパが約9%、アフリカ・中東が約9%となっており、地域分散の効果も期待されます。

【先進国・新興国の株価指数における国・地域の比率】

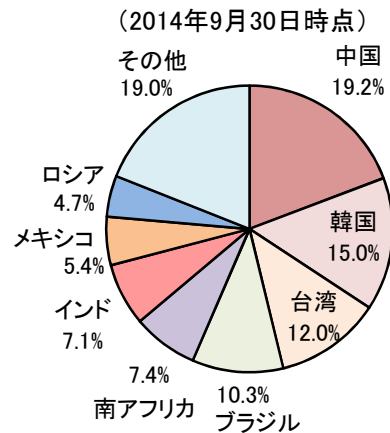


※その他、欧州は先進国の数値。

※先進国・新興国の株価指数:MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)のデータ。

※端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

【新興国株価指数における国・地域の比率】



※新興国株価指数:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)のデータ。

※端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

(出所:MSCI社等のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

【新興国の株価には割安感も見られる】

先進国と新興国の株価推移(使用しているデータは右の図を参照)を見ると、この期間(約11年間)の騰落率は新興国株価指数が+206%、先進国が+116%となっており、新興国が先進国を上回りました。また、新興国株価指数は足元、高水準ではありますが、2014年9月末のPER(株価収益率)は約12倍と過去平均(約13倍)や先進国(約18倍)と比較すると割安感がみられます。今後、**高い経済成長(予想)**を背景に、**新興国株式は利益成長や株価上昇が期待されると考えます。**

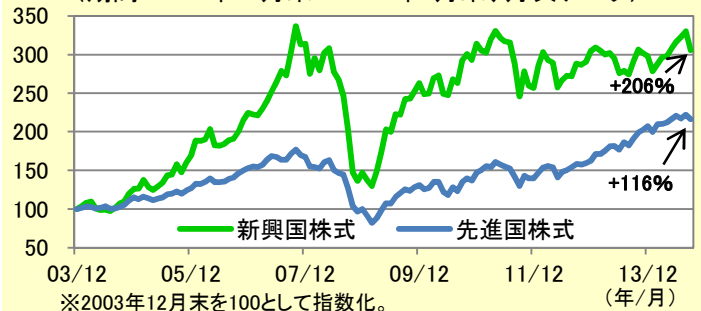


ここがポイント!

過去11年程度を見ると新興国の株式のパフォーマンスは先進国を上回っているんだ。

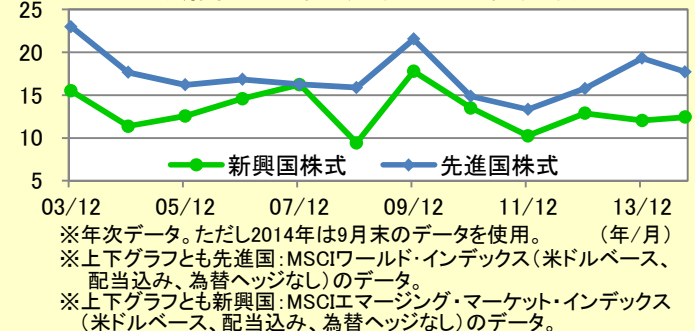
【先進国と新興国の株価指数推移】

(期間:2003年12月末~2014年9月末、月次データ)



【先進国と新興国の株価指数のPER推移】

(期間:2003年12月末~2014年9月末)



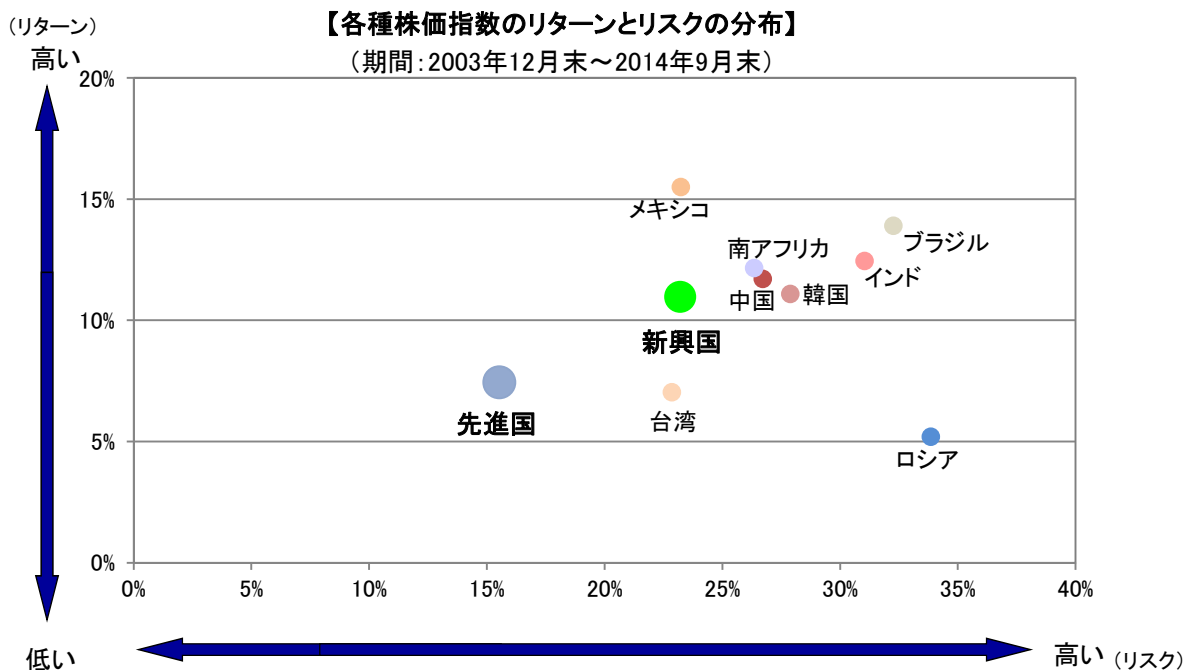
(出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※当資料は、将来の市場動向等を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【新興国株価指数への投資はハイリスク・ハイリターン特性と分散投資効果が期待される】

過去(下の図を参照)を見ると、新興国株価指数の年率リターンは約11%、年率リスクは約23%と、先進国株価指数(年率リターン:約7%、年率リスク:約15%)と比べてハイリスク・ハイリターンという特性がみられます。しかし、新興国株価指数の時価総額上位各国(中国、韓国、台湾、ブラジル、南アフリカ、インド、メキシコ、ロシア)の年率リターンは約5%~約16%、年率リスクは約23%~約34%と国によりばらつきがあり、新興国株価指数よりハイリスクの国もみられます。このことから**複数の新興国を含む新興国株価指数への投資は、新興国一国への集中投資よりもリスクを抑制するなど分散投資効果が期待できるとも考えます。**

新興国は政治・経済などにおいて未成熟な点も見られることからインフレ、政策変更、外資規制、紛争やテロ、通貨危機、債務不履行などの要因に伴い株式市場や為替市場が先進国より大きな影響を受ける可能性が高いなどのカントリーリスクが相対的に高いと考えられます。**カントリーリスクの低減をめざすという観点からも、複数国の新興国株への分散投資は有効な投資手段の一つと考えられます。**



※先進国:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)。
 新興国:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)。
 各国:MSCI各国・地域インデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)。
 リターン、リスクは月次データをもとに年率換算して計算。(出所:MSCI社等のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

◆◆ポイント◆◆

1. **高い経済成長(予想)を背景に、新興国株式は株価上昇が期待されると考えます。**
2. **複数国の新興国株への分散投資といった特徴もある新興国株価指数を見ると、先進国に比べてハイリスク・ハイリターン特性がみられます。また、新興国一国への集中投資に比べリスクを抑える効果などが期待されると考えます。**



※当資料は、将来の市場動向等を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【投資信託に係るリスクと費用】**●投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限 3.78%(税込)
信託財産留保額:上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点(2014年10月23日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

■MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)、MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)、MSCI各国・地域インデックス(米ドルベース、配当込み、為替ヘッジなし)は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。